

「私たちの声が届くとき」

法学部 1年 保浦誠也

今、国会では解散風が吹き荒れています。来月にも、衆院選挙が行われることでしょう。さて、ここで皆さんに質問です。皆さんは、選挙に行く権利がありますか？ その権利を、行使しようと思えますか？ 最近の投票率を見れば、この議場の、こちらからこちら側までの(手で示しながら)、約4割の人々が、選挙に参加しないことになります。

今ある、あらゆる権利は歴史において勝ち取られたものです。権利を獲得するため、数多の戦いがあり、数多の血が流れました。投票権もそのような権利の一つであるはずで、す。にもかかわらず、我々は投票する権利をないがしろにしている。一票一票は確かに微々たるものであるかもしれませんが、しかし、さきほどの例でいうと、残りの4割が投票を行えば、その選挙の結果は大いに変わっていたかもしれません。

今日、私たちは社会の中の様々な問題に直面しております。社会保障、少子高齢化、原発問題…私たちが抱える問題は、枚挙にいとまがありません。そして、それらの問題は私たち全員に常にかかわります。にもかかわらず、私たちはそれらの問題を見過ごしていいのでしょうか。見過ごしては、社会はけっしてよくなりません。私たちは社会の一員として、社会をより良いものとするべく、それらについて考え、投票などを通して、声を挙げていかなければならないのです。しかし今日では、声を挙げることの重要性が認知されていない。認知されたとしてもないがしろにされてしまう。私はこのことに憤りを感じるのです。

では、声を挙げるとはどういうことでしょうか。それを具体的に言いますと、社会の決め事を行う政治に参加し、自らの意見を表明することです。そして、その意見を反映した決定を政府はなさねばなりません。したがって、われわれの意見といったものが非常に重要な要素となってくるわけです。私たちの意見こそが、私たちの社会を変えていくのです。

ところで、そもそも人々が政治に参加するとはいかなることなのか。そして、なぜ人々は政治参加するべきなのでしょう。

まず、人々は何のために政治に参加するのか。選挙の場合には、代表を通して、政治における議論から決定までの過程に影響力を持ち、自分の意見を反映させようとするのが挙げられます。また、選挙以外の政治参加の形態、例えば住民投票といった場合は、直接自分の意見を政治過程に反映させようとするのが挙げられます。

それでは、なぜ人々は政治参加するべきなのでしょう。政府は人々のニーズにこたえるため努力し、政策を立案するため決定を行います。そして、その決定の責任は人々全員が引き受けます。なぜなら、政府と人々はお互いに密接に関わり合い、補完し合う関係に

あるべきだからです。さて、そこで立ち返ってみてみると、今の日本はどうでしょうか。現状、本来の政治のあるべき姿をとらえているとは言えません。国民は政治に対し責任を感じておらず、政治家に任せっきりで、政治家に依存し、時に、無能だといって批判する。また、自分たちの意見が反映されていないといって政治家を冷ややかな視線を向ける。しかし果たして、国民の抱える問題を把握できない政治家が悪いのでしょうか。いいえ、そんなことはございません。意見を発信していかない国民の側に非があるのです。国民が意見を表明することなくして、政治家が国民の意見を反映できるはずがありません。政治参加を通し、国民は意見を発信していかなければならないのです。

さらに、現代では皆が様々な考え、価値観を持っており、現代において、自分の考えを主張するのは、他人ではなく自分自身なのです。自分自身が声を挙げなければならないのです。

では、現状、日本における政治参加はどのような状況にあるのでしょうか。現在の日本では、代議制民主主義が採用されております。選挙によって代表が選出され、人々の意見を代弁しているのです。そこにおいて、人々は投票という形で政治に参加しております。人々は、一般的には自らの意見に基づいて候補者を選択し、投票します。しかし、その投票率は、衆議院議員総選挙においては近年6割を割るときもあり、特に、若者の投票率に関していえば、3割程度です。統一地方選挙においては、地区によっては2割にまで落ち込んでいます。さらに、地方議会におきましても、議会への参加を市民に開放する試みも、蓋を開けてみれば参加するのは指で数えられるほどの人数です。

このように、人々の政治参加は悲惨な状況にあります。政治に対し関心が全くない人々の割合は全国で約半数にのぼり、また、政治的な事柄を話題にしたり議論したりすることが全くない人々は全国で約6割でした。このように、人々の政治に対する関心は低く、また、彼らにとって政治は身近でないのです。

次に、人々が政治に参加せず、無関心である原因はなにか。その原因として、政治の有効性を人々が実感できていないことが挙げられます。政治における有効性感覚とは、自分が政治過程に影響力を持っているという感覚のことを言います。最近の政治学の研究において、この有効性感覚が高ければ政治的活動に参加しやすいという傾向にあることが確認されております。また、ここにおいて、人々が政治過程に影響力を行使する方法として2種類あります。1つは、投票で個人として直接影響力を政治過程に行使する方法、もう一つは政党を媒介とし、政党の力を借りて行使する方法。しかし、1つ目の方法、つまり投票で個人として直接影響力を行使する方法は実際不可能であると考えられております。世論調査によれば、自分の意見や考えが政治直接反映されていると感じている割合は3割以下で、自分が政治に影響力を有していると感じている割合は2割程度です。すなわち、人々は2つ目、つまり政党を介して影響力を行使するしかない

のです。しかし、政党の掲げる政策が自らの意見と一致するとは限りません。無党派層、特定の支持政党を持たない人々は国民全体の約半分にもものぼります。

以上の原因に対して私が提示する政策は2点。

1点目に模擬議会の実施。

2点目に討議型世論調査の実施。

では、1点目の模擬議会について。中学・高等学校の教育段階において、模擬議会を実施します。模擬議会においては、学生の間で実際に幅広く身近な議題から政治的な議題を取り上げ、自由に議論を行い、学生自身が政策可決までの行程を行います。実際に学生が決定までの一部始終にかかわることで、政治の有効性を実感させることができます。実際に模擬議会を先駆的に行っている神奈川県湘南台高校においては、模擬議会の実施前後のアンケート調査で、政治に関して興味や関心を持っている人が4割から7割に上昇し、政治を身近に感じている人は2割から5割に上昇しております。つまり、政治の有効性を実感できたといえます。この政策により、政治の有効性感覚を早い段階で獲得することができ、政治参加の基盤を確立させます。

続きまして、2点目の政策として、討議型世論調査を実施します。この政策では、あるテーマについて参加者が議論を行い、最後に議論を踏まえた意見を表明してもらいます。討議型世論調査の参加者は、無作為抽出によって決定されます。ここにおいて表明された意見は直接、資料という形で政治過程に反映されることとなります。このような方法で政治過程に反映させることで、人々は政党を介することなく個人として影響力を行使することができます。また、意見が反映されることで、参加者は政治の有効性も実感できるのです。さらに、参加者は、実施中だけでなく実施後においても政治に対する関心が高まったことがイギリスにおける実施例で報告されております。

他人に頼るのはもうやめましょう。自らが考え、声を挙げ、その声を社会に伝え、響かせ、届けようではありませんか。私たちの社会のために、そして私たち自身のために。

ご清聴ありがとうございました。